

平成19年3月期 決算短信

平成19年4月27日

上場会社名	株式会社 コメリ	上場取引所	東証第一部
コード番号	8218	URL	http://www.komeri.bit.or.jp
代表者	役職名 代表取締役会長	氏名	捧 賢一
問合せ先責任者	役職名 執行役員財務部ゼネラルマネージャー	氏名	坂本 茂毅
有価証券報告書提出予定日	平成19年6月29日	配当支払開始予定日	平成19年6月29日

(百万円未満切捨表示)

1. 19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	259,218	(4.8)	15,519	(6.1)	16,154	(6.0)	9,256	(6.3)
18年3月期	247,461	(5.8)	14,624	(8.3)	15,234	(8.0)	8,706	(10.2)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	175 02	— —	10.3	7.7	6.0
18年3月期	163 56	— —	10.5	7.8	5.9

(参考)持分法投資損益 19年3月期 -百万円 18年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	219,177	93,670	42.7	1,771 12
18年3月期	201,084	86,325	42.9	1,631 16

(参考)自己資本 19年3月期 93,670百万円 18年3月期 86,325百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	10,657	△13,956	3,308	9,697
18年3月期	12,436	△11,445	△2,108	9,686

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	14 00	18 00	32 00	1,692	19.6	2.1
19年3月期	16 00	18 00	34 00	1,798	19.4	2.0
20年3月期 (予想)	17 00	17 00	34 00	—	18.7	—

(注)平成19年3月期期末配当金の内訳 記念配当 2円00銭

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間増減率)

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
中間期	137,000 5.8	10,000 5.8	10,200 3.0	5,750 4.5	108 72
通期	276,500 6.7	16,600 7.0	16,800 4.0	9,600 3.7	181 52

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の移動（連結の範囲の変更を伴う特定会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続き、表示方法の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- 〔（注）詳細は、26ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください〕
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- 19年3月期 54,409,168株 18年3月期 54,409,168株
- ② 期末自己株式数
- 19年3月期 1,521,455株 18年3月期 1,519,904株
- （注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	234,570	(19.3)	12,424	(12.7)	13,541	(16.2)	8,312	(24.5)
18年3月期	196,631	(9.1)	11,021	(5.4)	11,656	(6.6)	6,675	(13.7)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	157 17	— —
18年3月期	125 18	— —

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	196,099	88,411	45.1	1,671 69
18年3月期	165,502	81,062	49.0	1,531 65

(参考)自己資本 19年3月期 88,411百万円 18年3月期 81,062百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(％表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	125,000	6.9	8,450	10.4	8,800	3.0	5,400	1.4	102 10
通期	251,000	7.0	13,600	9.5	14,100	4.1	8,600	3.5	162 61

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、3ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

連結決算

	平成18年3月期	平成19年3月期	前年同期比
営業収益 (百万円)	247,461	259,218	104.8
営業利益 (百万円)	14,624	15,519	106.1
経常利益 (百万円)	15,234	16,154	106.0
当期純利益 (百万円)	8,706	9,256	106.3

単体決算

	平成18年3月期	平成19年3月期	前年同期比
営業収益 (百万円)	196,631	234,570	119.3
営業利益 (百万円)	11,021	12,424	112.7
経常利益 (百万円)	11,656	13,541	116.2
当期純利益 (百万円)	6,675	8,312	124.5

当期のわが国経済は、原油価格や素材価格の高値安定傾向や、追加利上げによる金利負担増の懸念が残るものの、設備投資の拡大や、雇用・所得環境の好転など企業業績の好調さに支えられ、景気は緩やかながら成長を続けております。

小売業界は、企業物価上昇と消費者物価低迷の状況は払拭されておらず、また、業種・業態を超えた競争の激化や店舗の過剰な状態は依然として続いております。当期はまた、気候現象の極端な変動や秋から冬にかけての記録的な高温傾向など、季節性の高い商品分野には少なからぬ影響を与えております。

このようななか当社グループ(当社及び連結子会社)は、既存の7箇所の物流センターに続き、平成19年1月に稼動した福岡県・九州流通センターを九州地区の店舗展開の拠点として加え、多店舗展開を一層推進するとともに、物流コスト削減、店舗オペレーションの改善を始めとした生産性改善策の実施等をより強力に進める体制を整備してまいりました。

当社グループの当期の営業は、金物・資材・建材等で事業者向けの販売を強化し低価格戦略を推し進めたことや、園芸・農業用の生産資材の販売拡大に努めた結果、事業者や農業従事者からの支持を受け、この主力商品分野における販売が好調に推移しました。また、グリーン部門では地域ニーズに合わせた地区本部での仕入強化が成果を上げております。

一方、記録的暖冬により、冬季の寒冷・降雪等に対応する関連商品が販売不振を余儀なくされました。

損益面につきましては、原材料費高値安定等による仕入価格の上昇等もあり、売上総利益率が前年同期比0.2ポイントの低下となりました。

また、コスト抑制に努めた結果、販管比率を0.3ポイント引下げることができ、営業利益率は前年同期比、0.1ポイントの改善となりました。

以上の結果、当期の営業収益は前年同期を4.8%上回る2,592億18百万円となりました。また、経常利益は6.0%増加して161億54百万円に、当期純利益は6.3%増加して92億56百万円となりました。

これにより、当社は上場以来20期連続の増収増益となりました。

ホームセンター事業

連結決算

	平成18年3月期	平成19年3月期	前年同期比
売上高 (百万円)	230,017	241,614	105.0
店舗数 (店)	763	843	—
新規出店数 (店)	62	83	—

(注) 店舗数はグループ企業各社の店舗を含みます。

当期の出店は、大型のホームセンターである「パワー」店舗を平成18年4月に岩手県花巻市、7月に岡山県津山市に、12月に秋田県仙北市に開店いたしました。また、「ハードアンドグリーン」店舗につきましては、

平成18年2月に稼動を開始した花巻流通センターを物流拠点として新たに青森県に6店舗出店したほか、平成19年1月の九州流通センターの開業以降九州においては熊本県の7店舗をはじめとして九州5県に合わせて21店舗の新規出店を行い、これらを含め当期は34都府県に合計80店舗を出店いたしました。これにより、「ホームセンター」及び「ハードアンドグリーン」合計で当期は過去最多の83店舗の新規出店となりました。なお「ホームセンター」を1店舗、「ハードアンドグリーン」を2店舗閉店しておりますので当期末のグループ店舗数は、「ホームセンター」137店舗、「ハードアンドグリーン」706店舗の総計843店舗となりました。

商品政策面においては、店舗業態の特性に合った商品運営を行なうため、組織の改編を行ない、商品開発とローコストオペレーションの強化により、バランスの取れたマス・マーチャンダイジングを図り、荒利益率の向上を目指しております。

さらに、広域多店舗展開によるマスのメリットを生かしながら、常に地域に根ざした商品の需要に応えるため、地域ごとの商品ライフサイクルを的確に捉え、地域の方々に近くて利用しやすい店づくりを推進しております。

商品部門別の動向

商品部門	平成18年3月期		平成19年3月期		
	売上高(百万円)	構成比(%)	売上高(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
金物・資材・建材	68,098	29.6	73,839	30.5	108.4
園芸・農用品	44,444	19.3	47,919	19.8	107.8
家庭用品	60,958	26.5	62,975	26.1	103.3
オフィス・レジャー用品	38,758	16.9	40,040	16.6	103.3
その他	17,757	7.7	16,839	7.0	94.8
ホームセンター事業合計	230,017	100.0	241,614	100.0	105.0

その他の事業

北星産業(株)では、昨年2月の花巻流通センターの稼動に続き、本年1月に九州における物流拠点として九州流通センターを新たに稼動し、また、高崎流通センターの設備能力の増強により、広域多店舗展開を目指す当社グループの重要な担い手として、その物流ネットワークシステムが一段と整いつつあります。

(株)アクアが展開する当社グループの顧客カードである「アクアカード」の会員数は前年度末より約32万人増加し、会社設立より5年を経て217万人に達しました。通常のクレジット機能を持ちポイントのたまる「アクアカード」のほかに、農家の方の営農サイクルに合わせた決済機能を持つ「アクア・アグリカード」や事業主の方が業務用資材等の購入代金の決済時に有効な「アクア・プロカード」等、目的に合った各種のカードを発行し、グループ企業のお客様の利便性に応じております。なお、(株)アクアは、平成19年4月1日をもって、(株)コメリキャピタルに社名を変更しております。

当社は、平成18年4月1日をもって連結子会社ミスタージョン株式会社及び株式会社キッコリーを、また、平成18年10月1日をもって連結子会社株式会社ブリージーグリーンを吸収合併し、業務統合による一層の効率性の向上を推し進めております。

(次期の見通し)

連結決算

	中間期予想	前年同期比	通期予想	前年同期比
営業収益 (百万円)	137,000	105.8%	276,500	106.7%
営業利益 (百万円)	10,000	105.8%	16,600	107.0%
経常利益 (百万円)	10,200	103.0%	16,800	104.0%
当期純利益 (百万円)	5,750	104.5%	9,600	103.7%

単体決算

	中間期予想	前年同期比	通期予想	前年同期比
営業収益 (百万円)	125,000	106.9%	251,000	107.0%
営業利益 (百万円)	8,450	110.4%	13,600	109.5%
経常利益 (百万円)	8,800	103.0%	14,100	104.1%
当期純利益 (百万円)	5,400	101.4%	8,600	103.5%

次期の景気動向見通しは緩やかな上昇傾向にあり、所得環境は改善しつつあると見込まれているものの、一方には、物価や個人の収入、消費の動向において地域間格差が鮮明さを増すなど、不安定要素を拭いきれない状況が続くとの見方もあります。

そのような状況下、当社は小商圈でも出店が可能である店舗の特性を生かし、広くお客様の需要にお応えできるよう、次期においても一層の多店舗出店を進めてまいります。本年1月に稼動しました九州流通センターを拠点とする九州地区を中心に、全国あわせて95店舗の出店を予定しております。

また、既存店舗につきましても、事業者や農業従事者の方々にも、これまでよりさらに利用しやすい店づくりをめざし、新設店舗で実験を重ねて得られた実績を他の店舗の売場へ反映させるため、店舗の改装を積極的に進めてまいります。

店舗運営においては「パワー」店舗では幅広い品揃えと大量の需要に応じた在庫量、納得いただける提供価格など、業務需要に応える体制の構築をさらに推し進めると共に、「ハードアンドグリーン」店舗においては、地域の気候、風土、習慣の中で定着した地域特有の需要にも対応し、お客様から求められる商品の発掘や供給力の向上等、きめ細かなサービスの提供をめざしてまいります。

安心して使える商品を合理的な価格で提供するためには、企画から資材調達、製造、流通、販売へ至る一貫した管理が必要であり、当社では、業態別の商品運営の適正化を図るために商品開発部をはじめ、品質管理やデザインの専門部署を設置し、マス・マーチャンドライジングシステム構築のインフラ整備を実施しております。

当社では従来より、資材・建材、園芸・農業用品、リフォームを含む住まいに関連する分野の商品に重点をおいた販売・サービスの提供体制をとってまいりましたが、この分野の深耕をさらに推進し、その延長線上にある建築マーケット、農業マーケットにおいて果たすべき目標を明確にし、拡大する店舗網により流通イノベーションの実現を図ってまいります。

多くの方々のご支持をいただき、上場以来20期連続の増収増益を果たすことができましたが、これを糧として、今後の持続的成長の基盤をさらに強固なものとし、グループを挙げて商品流通管理体制の革新を力強く進めてまいります。

以上のような状況をふまえ、次期の連結業績の見通しは、売上高2,765億円（前年同期比6.7%増）、営業利益166億円（前年同期比7.0%増）、経常利益168億円（前年同期比4.0%増）、当期純利益96億円（前年同期比3.7%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

当期末の総資産は、前期より180億93百万円増加して、2,191億77百万円となりました。これは主に83店舗の新規出店及び九州流通センターの新設により、たな卸資産が98億57百万円、建物等有形固定資産が85億21百万円増加したことによるものであります。

負債は、前期より107億99百万円増加して、1,255億7百万円となりました。これは主に設備投資資金として長期借入金が44億92百万円増加したこと及びたな卸資産増加に伴う支払手形及び買掛金が45億85百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前期より73億44百万円増加して、936億70百万円となりました。これは主に当期純利益が92億56百万円あったことによる増加と、配当金の支払が17億98百万円あったことによる減少によるものであります。

② 連結キャッシュ・フローの状況

	平成18年3月期	平成19年3月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	12,436	10,657	△1,778
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△11,445	△13,956	△2,511
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△2,108	3,308	5,416
現金及び現金同等物の増減額 (百万円)	△1,116	10	1,126
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	9,686	9,697	10

当期における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、96億97百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前期より17億78百万円減少して106億57百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益は154億66百万円ありましたが、たな卸資産が増加（資金減）したことや法人税等の支払額が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前期より25億11百万円増加の139億56百万円となりました。これは主に店舗や九州流通センターの新設による有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、33億8百万円となりました。これは主に設備投資資金としての長期借入金の増加によるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率 (%)	40.1	41.8	42.9	42.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	85.5	79.4	115.9	91.5
債務償還年数 (年)	5.3	4.4	4.3	5.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	17.9	27.5	34.3	24.1

(注) 1. 各指標の計算式は以下のとおりであります。

- 自己資本比率 : 自己資本／総資産
- 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
- 債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により計算しております。
4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。
5. 有利子負債は、連結貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としており、また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、常に企業価値を向上させることによって株主利益を増大させることを、最重要課題としております。利益配分につきましては、経営基盤や財務体質の強化を図りつつ、安定的な配当の継続的实施を目指しておりますが、利益水準や配当性向も考慮してまいります。

内部留保資金につきましては、新店投資資金や、既存店舗をより活性化するための増床・改装に効率的に充て、売上高の拡大、株主資本利益率の一層の向上により、長期的・総合的視点から株主利益の増大を図ってまいります。

当社は、平成19年4月にホームセンター開業30周年を迎えさせていただきました。これもひとえに株主の皆様はじめ関係各位のご支援の賜物と心より感謝申し上げます。つきましては、株主の皆様へ感謝の意を表すため、平成19年3月期の期末配当金を記念配当2円を加え1株当たり18円とさせていただく予定であります。これにより年間配当金は中間配当金16円とあわせて1株当たり34円となる予定であります。

なお、次期の配当は中間配当金17円、期末配当金17円の年間34円を予定しております。

2. 企業集団等の状況

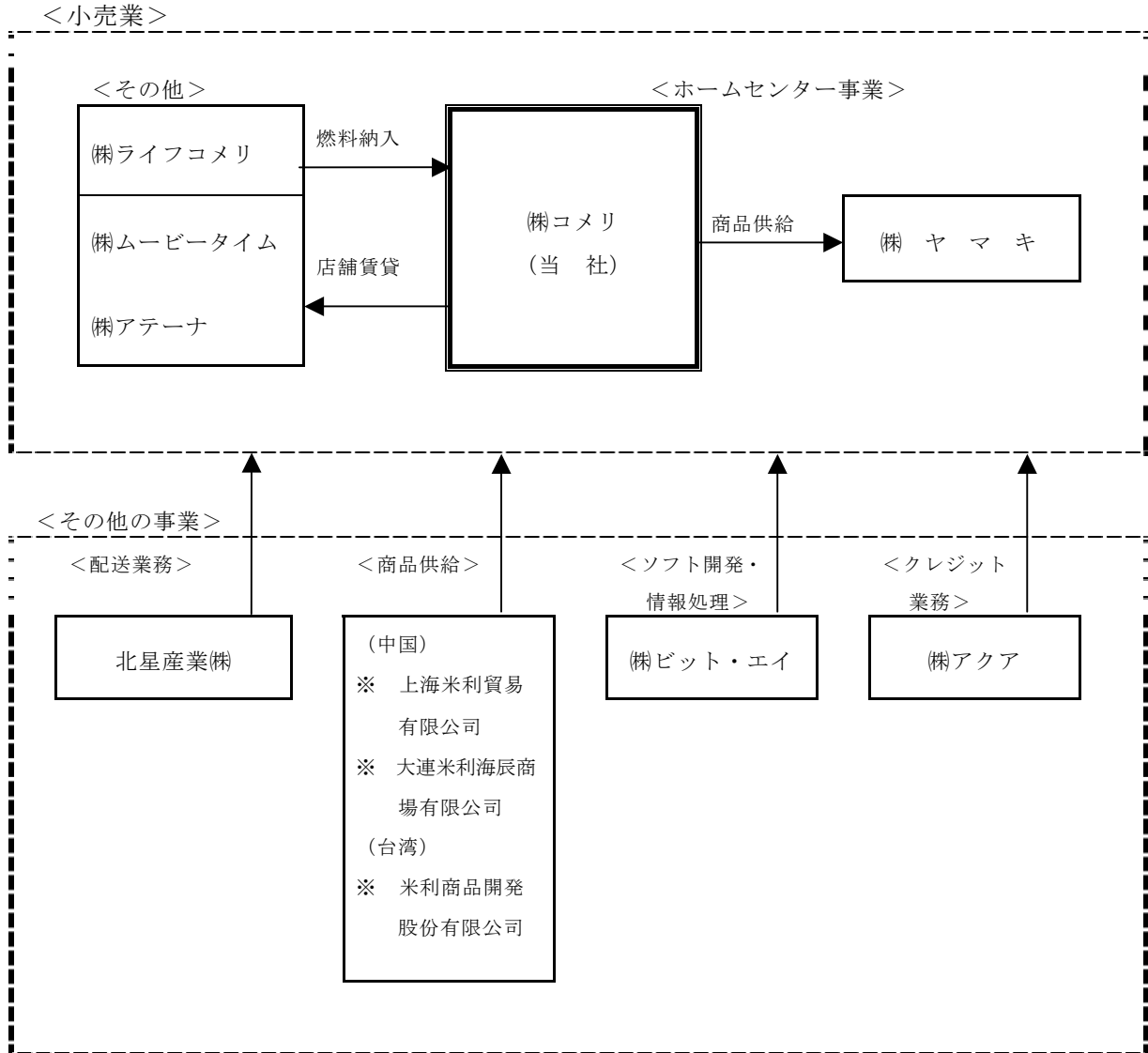
株式会社コメリグループ(以下、「当社グループ」)は、株式会社コメリ(以下、「当社」)及び子会社11社で構成されております。その事業は、生活関連用品全般を扱うホームセンター(以下、「HC」)店舗と、金物・工具・建築資材(ハード)と園芸・植物・農業資材(グリーン)を組み合わせたハードアンドグリーン(以下、「H&G」)店舗の多店舗展開を軸とし、当事業に関連する商品の調達、物流、その他のサービス等をグループ一体となり展開しております。

当社グループ各社の位置付け及び主な業務は、次のとおりであります。

名称	所在地	資本金	議決権の 所有割合	事業の内容	摘要
連結子会社					
(株)ヤマキ	新潟県新潟市	百万円 350	% 100.0	ホームセンター店舗を経営しております。 当社より一部商品の供給を受けております。	
(株)ライフコメリ	新潟県三条市	30	100.0	当社及びグループ会社への燃料納入とLPガス、ガソリン、及び関連機器の販売を行っております。	
北星産業(株)	新潟県新潟市	336	100.0	当社の海外からの買付商品の保管及び当社が販売する商品の店舗別仕分け、各店舗への配送業務を行っております。また当社取引先より、当社及びグループ会社店舗への配送業務を請け負っております。	
(株)ムーバertime	新潟県新潟市	248	100.0	当社不動産の一部を賃借し、ビデオソフト等のレンタル及び書籍等の販売を行っております。	
(株)ビット・エイ	新潟県新潟市	50	100.0	当社及びグループ各社の業務上必要な各種情報処理、及びそれに必要なコンピュータソフトウェアの開発や、当社取引先の情報処理等を行っております。	
(株)アクア	新潟県新潟市	450	100.0	アクアカード(当社グループカード)の運営を行っております。	(注)2
(株)アテナ	新潟県三条市	400	20.0 [79.0]	当社不動産の一部を賃借し、インテリア用品、室内装飾品等の販売を行っております。	(注)3
その他1社					

- (注) 1. 前期まで連結子会社であったミスタージョン(株)及び(株)キッコリーは、平成18年4月1日をもって当社に吸収合併いたしました。また、(株)ブリッジグリーンは平成18年10月1日をもって当社に吸収合併いたしました。
2. (株)アクアは、平成19年4月1日をもって(株)コメリキャピタルに社名変更いたしました。
3. (株)アテナの持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものであり〔〕内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。
4. 非連結子会社は、大連米利海辰商場有限公司ほか3社であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社 8
※ 非連結子会社で持分法非適用会社 4

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、消費生活における住まいの分野を事業の中核として捉え、金物・工具・建築資材等のハードウェア商品と、園芸・植物・農業資材等のグリーン商品を主たる商材として流通業を営んでおります。当社グループにおける経営の基本方針は、チェーンストアシステムによって、これらの分野における流通機構にイノベーションを起こすことにあります。そして、消費者の皆様により高い価値をご提供することにより、豊かな社会を実現する一助となることを目指しております。

「コメリの願い」

世の中の人々の幸せのために この仕事がありますように
ここに集う人々の幸せのために この仕事がありますように
この企業に縁ある人々の幸せのために この仕事がありますように

「企業とは、社会によって生かされている存在である。」当社グループでは、このように考えております。これは、企業とは人々の幸せのために存在すべきものであり、それでこそ社会から支持され、存続することができるということです。したがって、企業の取るべき行動は、様々なステークホルダーにとって公正かつ最良の選択であるとともに、企業市民としての責任を果たすべきものでなくてはなりません。時代の流れと共に社会環境も変化し、流通業に期待される内容も変遷して行くことと存じますが、当社グループは、常に時代のニーズに応える仕組みづくりを怠らず、自らを革新し続ける中でその責務を果たす企業であることを目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループにおきましては、投下資本の運用効率を重視し、総資本対経常利益率10%をめざし、資本の生産性を高め、株主資本利益率の向上に努力してまいります。

なお、平成19年3月期現在の水準は7.7%であります。

(3) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

現代は情報化、国際化、少子高齢化社会の渦中にあり、その現象は今後さらに進行してゆくとの認識のもと、流通の分野において、お客様の視点に立った合理的な仕組み作りが重要と考え、産業としてのチェーンストアシステムの構築を目指しております。その中心となるのが、独自の専門店舗態である「H&G」と、高い商品力で業務需要等にも対応できる「HC」、そして「HC」の中でも圧倒的な売場面積と品揃えを持つ「パワー」の多店舗展開であります。出店につきましては、それぞれを商圏の規模に応じて組み合わせつつ、当面の目標として1,000店舗を目指しております。

この目標を早期に達成するために、店舗運営面におけるシステム管理、インターネットによる情報提供・商品販売、カードシステムによるサービスの提供など、情報のシステム活用がより重要となり、情報の収集、分析、より高度のシステムの構築と広範な情報基盤の確立を進めてゆく必要があります。

また、国際的にボーダレス化が進み、情報や資金が比較的自由に国境を越える現在、価格競争力を高めるうえで世界中のあらゆる地域を対象とし、より良いものを最も合理的な価格で調達するなど、企画から資材調達・製造・流通・販売へ至るマス・マーチャンダイジングシステムの構築を進めて行くことが重要であります。

さらに、少子化・高齢化の進む中においては、リフォームや園芸など住環境を整備してゆくため、住まいに関連する資材や、取り付け工事、多彩な園芸商品の提供などを通じてお客様にご満足いただけるサービスを供給してゆくことも重要な課題であります。当社グループは、資材や園芸、日用品をはじめとした主力商品分野において、一層の商品開発力強化と物流体制の整備により、情報化社会のホームセンターとして住宅産業・農業分野の流通を改革し、真のチェーンストア産業の確立を目指してまいります。

(4) 企業市民としての責任

当社グループの経営理念は、「企業とは人々の幸せのために存在すべきものであり、それでこそ社会から支持され、存続することができる」という考えに根ざしており、これは創業以来不変のものであります。

当社は、平成2年に創設した「コメリ緑資金の会」を通じて、毎年経常利益の1%を、地域緑化事業の補助金として社会に還元する活動を行っております。以来、18年間にわたる寄付金の総額は9億37百万円に達し、助成件数は4,257件となりました。また、寄付金の一部は、財団法人「緑育成財団」を通じて学術研究分野への助成にも充てられており、中でも、平成11年より5ヵ年計画で、植物分類学の第一人者である元東京大学教授・大場秀章先生をはじめとする研究者の方々とともに「ネパール・ムスタン地域花卉資源調査発掘事業」を推進してまいりました。新種の発掘も6種を数え、その学術的価値は勿論、環境保護の面でも大変意義深いものとなり、平成19年には学術書としての発刊をめざしております。

さらに当社では、多くの従業員が地域の緑化活動に直接参加することを奨励する「緑資金ボランティア」制度も導入し、全社を挙げて地域社会への積極的な関わりを推進しております。平成11年の制度創設以来、のべ10,000人を超す従業員がこの活動に参加しており、平成17年には従業員のボランティア活動に対して積極的支援を行っている企業を表彰する「勤労者ボランティア・ナイスパートナー新潟賞」(※)を受賞いたしました。

また、ホームセンターは住まいに関わる商品を扱っているため、地震・台風・水害・豪雪等の天災に際し、被災地域において果たすべき社会的責任は重大です。当社グループは、被災地域における店舗の復旧と迅速な営業再開を最優先事項と位置づけ、全社的な経営資源を投入してこれに取り組んでおります。事業活動を通じて地域復興の一助を担うことは、コミュニティの一員として当社グループに期待されている役割であり、その期待に応えるべく努力を続けております。近年多発する大きな自然災害に対し、当社グループでは、迅速な店舗の復旧に尽力すると共に、被災地での支援物資の無償配付や救援のための募金活動を実施してまいりました。このような活動をさらに推進するため、当社グループでは環境の保全と災害時の救援活動を支援する「NPO法人コメリ災害対策センター」を設立いたしました。このNPO法人を通じて、災害時の救援活動や環境保全活動に対し、継続的かつ機動的な支援を行ってゆく方針で、当社が出店させていただいている自治体との間で災害時の物資供給を優先的に実施する災害支援の協定の締結を進めております。また、当社お取引先の有志からなる「災害ネットワーク」も立ち上げ、当社とお取引先の総合ネットワークにより、有事に備えております。

※厚生労働省より「勤労者マルチライフ支援事業」を受託している以下の3団体が設ける表彰制度です。

社会福祉法人 新潟県社会福祉協議会、特別非営利活動法人 新潟NPO協会、社団法人 新潟県経営者協会

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			10,002		9,966	
2. 受取手形・売掛金	※6		2,184		2,857	
3. 有価証券			10		13	
4. たな卸資産			65,363		75,221	
5. 前払費用			1,012		1,256	
6. 繰延税金資産			1,874		1,314	
7. その他			4,468		4,323	
貸倒引当金			△3		△5	
流動資産合計			84,912	42.2	94,948	10,036
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※2	114,559		127,463		
減価償却累計額		46,628	67,930	51,227	76,235	
(2) 機械装置及び運搬具	※2	5,302		6,696		
減価償却累計額		3,000	2,302	3,533	3,162	
(3) 土地	※2		22,116		22,137	
(4) 建設仮勘定			1,454		870	
(5) その他		7,621		8,475		
減価償却累計額		4,989	2,631	5,923	2,552	
有形固定資産合計			96,435	48.0	104,957	8,521
2. 無形固定資産						
(1) 借地権			3,757		3,874	
(2) その他			1,118		1,169	
無形固定資産合計			4,876	2.4	5,043	166
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1 ※2		950		856	
(2) 長期前払費用			1,434		1,202	
(3) 繰延税金資産			2,260		2,409	
(4) 差入保証金・敷金			9,677		9,301	
(5) その他	※1		537		584	
貸倒引当金			△0		△126	
投資その他の資産合計			14,859	7.4	14,227	△631
固定資産合計			116,171	57.8	124,229	8,057
資産合計			201,084	100.0	219,177	18,093

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	※6	36,706		41,291		
2. 短期借入金	※2	33,630		34,250		
3. 1年以内返済予定長期借入金	※2	5,481		7,815		
4. 未払金		7,136		8,656		
5. 未払費用		397		357		
6. 未払法人税等		3,684		2,764		
7. 未払消費税等		193		325		
8. 賞与引当金		1,437		1,596		
9. 役員賞与引当金		—		59		
10. 事業構造改革引当金		88		—		
11. 閉店損失引当金		241		105		
12. ポイント費用引当金		—		469		
13. 設備関係支払手形	※6	2,714		3,461		
14. その他		478		595		
流動負債合計		92,190	45.8	101,749	46.4	9,559
II 固定負債						
1. 長期借入金	※2	14,638		16,797		
2. 繰延税金負債		39		67		
3. 退職給付引当金		2,491		2,800		
4. 役員退職慰労引当金		968		1,014		
5. ポイント費用引当金		392		—		
6. 預り保証金		2,298		2,209		
7. 連結調整勘定		1,512		—		
8. 負ののれん		—		721		
9. その他		175		146		
固定負債合計		22,517	11.2	23,757	10.8	1,240
負債合計		114,707	57.0	125,507	57.3	10,799
(少数株主持分)						
少数株主持分		50	0.0	—	—	△50

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	※4	18,802	9.4	—	—	
II 資本剰余金		25,260	12.6	—	—	
III 利益剰余金		46,339	23.0	—	—	
IV その他有価証券評価差額金		304	0.1	—	—	
V 自己株式	※5	△4,380	△2.2	—	—	
資本合計		86,325	42.9	—	—	
負債、少数株主持分及び資本合計		201,084	100.0	—	—	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		—	—	18,802	8.6	
2. 資本剰余金		—	—	25,260	11.5	
3. 利益剰余金		—	—	53,742	24.5	
4. 自己株式		—	—	△4,385	△2.0	
株主資本合計		—	—	93,418	42.6	
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		—	—	215	0.1	
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	36	0.0	
評価・換算差額等合計		—	—	251	0.1	
III 少数株主持分		—	—	—	—	
純資産合計		—	—	93,670	42.7	
負債純資産合計		—	—	219,177	100.0	

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			対前年比	
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	増減 (百万円)	比率 (%)
I 売上高			238,882	100.0		250,119	100.0	11,236	4.7
II 売上原価			167,191	70.0		175,596	70.2	8,404	5.0
売上総利益			71,691	30.0		74,523	29.8	2,832	4.0
III 営業収入									
1. 不動産賃貸収入等			8,578	3.6		9,098	3.6	520	6.1
営業総利益			80,269	33.6		83,622	33.4	3,352	4.2
IV 販売費及び一般管理費									
1. 広告宣伝費		3,778			3,692				
2. 販売用品費		468			467				
3. ポイント費用引当金 繰入額		392			469				
4. 給料諸手当		21,251			21,839				
5. 賞与		1,699			1,608				
6. 福利厚生費		3,307			3,686				
7. 賞与引当金繰入額		1,437			1,596				
8. 役員賞与引当金繰入 額		—			59				
9. 役員退職慰労引当金 繰入額		55			54				
10. 退職給付費用		1,024			824				
11. 消耗品費		1,108			1,210				
12. 水道光熱費		3,434			3,495				
13. 租税公課		1,520			1,636				
14. 事業税		318			320				
15. 賃借料		11,284			11,754				
16. 減価償却費		6,659			7,116				
17. 店舗管理費		999			1,019				
18. その他		6,903	65,645	27.5	7,250	68,102	27.2	2,456	3.7
営業利益			14,624	6.1		15,519	6.2	895	6.1
V 営業外収益									
1. 受取利息		52			53				
2. 連結調整勘定償却額		795			—				
3. 負ののれん償却額		—			795				
4. 損害保険収入		—			153				
5. その他		243	1,092	0.5	333	1,336	0.5	243	22.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	増減 (百万円)	比率 (%)	
VI 営業外費用								
1. 支払利息		346		423				
2. 為替差損		86		—				
3. 新株発行費償却		3		—				
4. 貸倒引当金繰入額		—		125				
5. その他		45	481	152	701	0.3	219	45.7
経常利益			15,234		16,154	6.5	919	6.0
VII 特別利益								
1. 損害保険受入益		31		—				
2. 投資有価証券売却益		105		9				
3. デリバティブ評価益		319		—				
4. その他	※4	97	554	187	196	0.1	△357	△64.5
VIII 特別損失								
1. 固定資産処分損	※1	121		92				
2. 投資有価証券評価損		9		—				
3. 減損損失	※3	1,566		480				
4. 災害損失	※2	30		7				
5. その他	※5	329	2,058	304	885	0.4	△1,172	△57.0
税金等調整前当期純利益			13,730		15,466	6.2	1,735	12.6
法人税、住民税及び事業税		6,177		5,788				
法人税等調整額		△933	5,244	472	6,260	2.5	1,016	19.4
少数株主損失			219		50	0.0	△168	△76.8
当期純利益			8,706		9,256	3.7	550	6.3

（3）連結剰余金計算書及び連結株主資本変動計算書
 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額（百万円）	
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高		25,260
II	資本剰余金期末残高		25,260
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高		39,193
II	利益剰余金増加高		
	当期純利益	8,706	8,706
III	利益剰余金減少高		
	1. 配当金	1,507	
	2. 役員賞与	52	
	3. 自己株式処分差損	0	1,560
IV	利益剰余金期末残高		46,339

連結株主資本変動計算書

当連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	18,802	25,260	46,339	△4,380	86,021
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△952		△952
剰余金の配当			△846		△846
役員賞与 (注)			△55		△55
当期純利益			9,256		9,256
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	0	7,403	△5	7,397
平成19年3月31日 残高 (百万円)	18,802	25,260	53,742	△4,385	93,418

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	304	—	304	50	86,376
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)					△952
剰余金の配当					△846
役員賞与 (注)					△55
当期純利益					9,256
自己株式の取得					△5
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△89	36	△52	△50	△103
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△89	36	△52	△50	7,293
平成19年3月31日 残高 (百万円)	215	36	251	—	93,670

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額（百万円）	金額（百万円）	増減 （百万円）
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		13,730	15,466	
減価償却費		6,659	7,116	
減損損失		1,566	480	
災害損失		7	2	
連結調整勘定償却額		△787	—	
負ののれん償却額		—	△795	
賞与引当金増減額（減少：△）		218	158	
役員賞与引当金増減額（減少：△）		—	59	
退職給付引当金増減額（減少：△）		304	308	
役員退職慰労引当金増減額 （減少：△）		51	46	
ポイント費用引当金増減額 （減少：△）		43	77	
閉店損失引当金増減額（減少：△）		51	13	
貸倒引当金増減額（減少：△）		△1	127	
受取利息及び配当金		△52	△53	
支払利息		346	423	
新株発行費償却		3	—	
投資有価証券評価損		9	—	
投資有価証券売却益		△105	△9	
有形固定資産処分損		101	92	
売上債権の増減額（増加：△）		△447	△676	
棚卸資産の増減額（増加：△）		△6,559	△9,860	
仕入債務の増減額（減少：△）		2,982	4,585	
未払消費税等の増減額 （減少：△）		△508	131	
役員賞与の支払額		△52	△55	
その他		494	△35	
小計		18,056	17,605	

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
利息及び配当金の受取額		52	53	
利息の支払額		△363	△442	
法人税等の支払額		△5,309	△6,559	
営業活動によるキャッシュ・フロー		12,436	10,657	△1,778
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の純増減額 (増加: △)		△83	45	
有形固定資産の取得による支出		△11,098	△13,693	
有形固定資産の売却による収入		20	11	
無形固定資産の取得による支出		△528	△545	
投資有価証券の取得による支出		△1	△80	
投資有価証券の売却による収入		190	25	
差入保証金・敷金の純増減額 (増加: △)		207	376	
その他		△152	△96	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△11,445	△13,956	△2,511
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (減少: △)		470	620	
長期借入金による調達		5,506	10,068	
長期借入金返済による支出		△6,175	△5,575	
社債償還による支出		△400	—	
自己株式の取得による支出		—	△5	
自己株式の処分による収入		—	0	
配当金の支払額		△1,508	△1,797	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,108	3,308	5,416
IV 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		△1,116	10	
V 現金及び現金同等物の期首残高		10,803	9,686	
VI 現金及び現金同等物の期末残高		9,686	9,697	10

連結財務諸表作成のための基本となる事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 11社 主要な連結子会社の名称 ミスタージョン(株) (株)ヤマキ (株)キッコリー (株)ライフコメリ 北星産業(株) (株)ブリージーグリーン (株)ビット・エイ (株)アクア (株)アテーナ</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 大連米利海辰商場有限公司他 2 社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1)連結子会社の数 8社 主要な連結子会社の名称 (株)ヤマキ (株)ライフコメリ 北星産業(株) (株)ビット・エイ (株)アクア (株)アテーナ</p> <p>なお、前連結会計年度まで連結子会社でありましたミスタージョン(株)及び(株)キッコリーは、平成18年4月1日をもって当社に吸収合併いたしました。また、(株)ブリージーグリーンは、平成18年10月1日をもって当社に吸収合併いたしました。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 大連米利海辰商場有限公司他 3 社 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 _____</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(大連米利海辰商場有限公司他 2 社)は当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社</p> <p>(2)持分法を適用していない非連結子会社(大連米利海辰商場有限公司他 3 社)は当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準および評価方法		
(イ) 有価証券	子会社株式及び関連会社株式	子会社株式及び関連会社株式
	……………移動平均法による原価法	同左
	その他の有価証券	その他の有価証券
	時価のあるもの	時価のあるもの
	……………決算日の市場価格等に基づく	……………決算日の市場価格等に基づく
	時価法 (評価差額は全部	時価法 (評価差額は全部
	資本直入法により処理し、	資本直入法により処理し、
	売却原価は移動平均法により	売却原価は移動平均法により
	算定)	算定)
	時価のないもの	時価のないもの
	……………移動平均法による原価法	同左
(ロ) デリバティブ	時価法(ヘッジ会計を適用するものを	同左
	除く)	
(ハ) たな卸資産	商品については主として売価還元法に	同左
	よる原価法を採用しております。	
	貯蔵品については、最終仕入原価法に	
	よる原価法を採用しております。	
(2) 重要な減価償却資産の減		
価償却の方法		
(イ) 有形固定資産	定率法	同左
	ただし、平成10年4月1日以降に取得	
	した建物(建物附属設備を除く)につい	
	ては、定額法を採用しております。	
	なお、主な耐用年数は次のとおりであ	
	ります。	
	建物及び構築物 3～60年	
	機械装置及び運搬具 4～12年	

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(ロ) 無形固定資産	定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	同左
(ハ) 長期前払費用	定額法	同左
(3) 重要な引当金の計上基準		
(イ) 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	同左
(ロ) 賞与引当金	従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	同左
(ハ) 役員賞与引当金	—————	当社及び一部の連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ59百万円減少しております。
(ニ) 閉店損失引当金	店舗閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、閉店及び転貸を決定した店舗について、今後発生すると見込まれる額を計上しております。	同左
(ホ) ポイント費用引当金	ポイントカードにより顧客に付与されたポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。	同左
(ヘ) 事業構造改革引当金	子会社において「事業構造改革計画」による事業構造改革に伴い、今後発生が見込まれる損失について、合理的に見込まれる金額を計上しております。	—————

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(ト) 退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における、退職給付債務の見込額（一部の連結子会社においては、退職給付債務及び年金資産の見込額）に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	同左
(チ) 役員退職慰労引当金	<p>役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	同左
(4) 重要な繰延資産の処理方法	<p>新株発行費は商法施行規則の規定に従い、3年間に毎期均等額を償却する方法によっております。</p>	——
	<p>社債発行差金は、私募債について償還期間内に均等額を償却する方法によっております。</p>	同左
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>連結決算日の直物相場により円貨に換算し、換算差額は、損益として処理しております。</p>	同左
(6) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、為替変動のリスクのヘッジについては振当処理の要件を満たすものについては振当処理を、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="536 566 943 728"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約・通貨スワップ</td> <td>買掛金</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ヘッジ方針</p> <p>商品の輸入取引に係る為替相場の変動リスク及び借入金に係る金利変動リスク軽減のため、社内規程に基づき為替予約取引・通貨スワップ取引及び金利スワップ取引を行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動の累計額を比較すること等によってヘッジの有効性の評価を行っております。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引及び為替予約・通貨スワップ取引において、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり、高い相関関係があると認められるものについては、連結決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約・通貨スワップ	買掛金	金利スワップ	借入金	<p>①ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>③ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象							
為替予約・通貨スワップ	買掛金							
金利スワップ	借入金							
<p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(イ) 消費税等の処理方法</p> <p>(ロ) 利益処分による準備金等</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p>7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>税抜方式を採用しております。</p> <p>法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している利益処分による固定資産圧縮積立金及び特別償却準備金の積立及び取崩しを前提として、当連結会計年度末に係る金額を計算しております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価法を採用しております。</p> <p>連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。</p> <p>_____</p>	<p>同左</p> <p>_____</p> <p>同左</p> <p>_____</p> <p>のれんの償却は、5年間で均等償却しております。</p>						

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
8. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は93,634百万円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針 第10号)を適用しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「証券取引法の一部を改正する法律」(平成16年6月9日 法律第97号)及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日に改正されたことに伴い、前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資を当連結会計年度より「投資有価証券」に含めて表示しております。なお、前連結会計年度の投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました当該出資の額は109百万円です。</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前連結会計年度において、「連結調整勘定」と掲記されたものは、当連結会計年度から「負ののれん」と表示しております。 前連結会計年度において、固定負債として掲記しておりました「ポイント費用引当金」は、その大部分が1年以内に利用されることが判明したため、当連結会計年度より流動負債として掲記しております。 <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から、「負ののれん償却額」と表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から、「負ののれん償却額」と表示しております。 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「自己株式の取得による支出」及び「自己株式の処分による収入」は、明瞭に表示するため、当連結会計においては、財務活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しております。なお、前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「自己株式の取得による支出」及び「自己株式の処分による収入」はそれぞれ、9百万円及び0百万円です。

注記事項
（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																								
<p>※1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産のその他 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">267百万円</td> </tr> </table> <p>※2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5,193百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">175百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">11,569百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">277百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,216百万円</td> </tr> </table> <p>上記の資産を担保に供している債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">430百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,861百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,653百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,945百万円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務 下記会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社サンバーストにいがた</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table> <p>※4 当社の発行済株式は、普通株式54,409,168株であります。</p> <p>※5 当社及び連結子会社が保有する自己株式の数は、普通株式 1,519,904株であります。</p> <p>※6 _____</p>	投資有価証券	22百万円	投資その他の資産のその他 (出資金)	267百万円	建物及び構築物	5,193百万円	機械装置	175百万円	土地	11,569百万円	投資有価証券	277百万円	計	17,216百万円	短期借入金	430百万円	1年内返済予定長期借入金	1,861百万円	長期借入金	6,653百万円	計	8,945百万円	株式会社サンバーストにいがた	4百万円	<p>※1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">102百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産のその他 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">267百万円</td> </tr> </table> <p>※2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,493百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">120百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,194百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,809百万円</td> </tr> </table> <p>上記の資産を担保に供している債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">170百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">540百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,601百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕入</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,410百万円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務 下記会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社サンバーストにいがた</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>※4 当社の発行済株式は、普通株式54,409,168株であります。</p> <p>※5 当社及び連結子会社が保有する自己株式の数は、普通株式 1,521,455株であります。</p> <p>※6 連結会計年度末日満期手形及びファクタリング対象の買掛金 連結会計年度末日満期手形及びファクタリング対象の買掛金の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">2,986百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ファクタリング対象の買掛金</td> <td style="text-align: right;">7,462百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券	102百万円	投資その他の資産のその他 (出資金)	267百万円	建物及び構築物	1,493百万円	機械装置	120百万円	土地	2,194百万円	計	3,809百万円	短期借入金	170百万円	1年内返済予定長期借入金	540百万円	長期借入金	1,601百万円	仕入	97百万円	計	2,410百万円	株式会社サンバーストにいがた	1百万円	受取手形	3百万円	支払手形	2,986百万円	ファクタリング対象の買掛金	7,462百万円	設備関係支払手形	74百万円
投資有価証券	22百万円																																																								
投資その他の資産のその他 (出資金)	267百万円																																																								
建物及び構築物	5,193百万円																																																								
機械装置	175百万円																																																								
土地	11,569百万円																																																								
投資有価証券	277百万円																																																								
計	17,216百万円																																																								
短期借入金	430百万円																																																								
1年内返済予定長期借入金	1,861百万円																																																								
長期借入金	6,653百万円																																																								
計	8,945百万円																																																								
株式会社サンバーストにいがた	4百万円																																																								
投資有価証券	102百万円																																																								
投資その他の資産のその他 (出資金)	267百万円																																																								
建物及び構築物	1,493百万円																																																								
機械装置	120百万円																																																								
土地	2,194百万円																																																								
計	3,809百万円																																																								
短期借入金	170百万円																																																								
1年内返済予定長期借入金	540百万円																																																								
長期借入金	1,601百万円																																																								
仕入	97百万円																																																								
計	2,410百万円																																																								
株式会社サンバーストにいがた	1百万円																																																								
受取手形	3百万円																																																								
支払手形	2,986百万円																																																								
ファクタリング対象の買掛金	7,462百万円																																																								
設備関係支払手形	74百万円																																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																			
<p>※1 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">121百万円</td> </tr> </table> <p>※2 災害損失の主な内訳は、落雷のための火災および雪による商品廃棄損失5百万円、店舗現状復帰費用22百万円であります。</p> <p>※3 減損損失 当連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H C松坂店 (三重県松坂市) 他13店舗</td> <td style="text-align: center;">店舗</td> <td style="text-align: center;">土地及び建物等</td> </tr> <tr> <td>新潟県他 1 県</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは原則として各店舗を基本単位としてグルーピングをしております。営業活動による損益が継続してマイナスとなる店舗について帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,566百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物及び構築物1,159百万円、土地231百万円及びその他175百万円であります。なお、当該資産グループの回収可能額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6%で割引いて算出しております。</p> <p>※4. 特別利益のその他の主な内訳は、補助金等収入77百万円であります。</p> <p>※5. 特別損失のその他の主な内訳は、閉店損失引当金繰入額89百万円及び差入保証金・敷金等償却損112百万円であります。</p>	建物及び構築物	91百万円	機械装置及び運搬具	2百万円	建設仮勘定	7百万円	その他	19百万円		121百万円	場所	用途	種類	H C松坂店 (三重県松坂市) 他13店舗	店舗	土地及び建物等	新潟県他 1 県	遊休資産	土地	<p>※1 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">92百万円</td> </tr> </table> <p>※2 災害損失の主な内訳は、地震による商品廃棄損失2百万円、店舗現状復帰費用4百万円であります。</p> <p>※3 減損損失 当連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新潟県他 6 県</td> <td style="text-align: center;">店舗 13店舗</td> <td style="text-align: center;">建物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは原則として各店舗を基本単位としてグルーピングをしております。営業活動による損益が継続してマイナスとなる店舗について帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(480百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物及び構築物382百万円、無形固定資産・その他 97百万円であります。なお、当該資産グループの回収可能額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6%で割引いて算出しております。</p> <p>※4. 特別利益のその他の主な内訳は、補助金等収入169百万円であります。</p> <p>※5. 特別損失のその他の主な内訳は、閉店損失引当金繰入額48百万円及び厚生年金基金特別拠出金153百万円であります。</p>	建物及び構築物	65百万円	機械装置及び運搬具	1百万円	建設仮勘定	22百万円	その他	3百万円		92百万円	場所	用途	種類	新潟県他 6 県	店舗 13店舗	建物等
建物及び構築物	91百万円																																			
機械装置及び運搬具	2百万円																																			
建設仮勘定	7百万円																																			
その他	19百万円																																			
	121百万円																																			
場所	用途	種類																																		
H C松坂店 (三重県松坂市) 他13店舗	店舗	土地及び建物等																																		
新潟県他 1 県	遊休資産	土地																																		
建物及び構築物	65百万円																																			
機械装置及び運搬具	1百万円																																			
建設仮勘定	22百万円																																			
その他	3百万円																																			
	92百万円																																			
場所	用途	種類																																		
新潟県他 6 県	店舗 13店舗	建物等																																		

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定 10,002百万円	現金及び預金勘定 9,966百万円
預入期間が3ヶ月を越える定期預金 △315百万円	預入期間が3ヶ月を越える定期預金 △269百万円
現金及び現金同等物 9,686百万円	現金及び現金同等物 9,697百万円

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当連結グループにおきましては、ホームセンター事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高合計、営業利益合計及び資産合計のいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

在外連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	1,631円16銭	1,771円12銭
1株当たり当期純利益	163円56銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	175円02銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	8,706	9,256
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	55	—
(うち利益処分による役員賞与)	(55)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	8,651	9,256
期中平均株式数 (株)	52,890,499	52,888,374

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			5,925		6,512	
2. 売掛金			2,538		2,510	
3. 有価証券			10		13	
4. 商品			53,194		69,637	
5. 貯蔵品			67		72	
6. 前払費用			747		1,081	
7. 繰延税金資産			743		1,004	
8. 未収収益			0		0	
9. 未収入金			4,525		4,149	
10. 立替金			6,080		1,728	
11. その他			1,160		369	
貸倒引当金			△6		△7	
流動資産合計			74,986	45.3	87,072	44.4
12,086						
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		64,702		84,045		
減価償却累計額		21,511	43,191	30,710	53,334	
(2) 構築物		16,540		21,445		
減価償却累計額		9,235	7,304	12,384	9,060	
(3) 機械及び装置		3,390		4,063		
減価償却累計額		2,107	1,282	2,616	1,446	
(4) 車両運搬具		14		35		
減価償却累計額		13	0	33	1	
(5) 器具備品		3,938		5,899		
減価償却累計額		2,348	1,590	4,153	1,746	
(6) 土地			8,960		13,304	
(7) 建設仮勘定			1,430		673	
有形固定資産合計			63,759	38.5	79,567	40.6
15,808						

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
2. 無形固定資産						
(1) 借地権		2,682		3,684		
(2) 電話加入権		17		21		
(3) 施設利用権		66		72		
(4) ソフトウェア		4		7		
無形固定資産合計		2,771	1.7	3,785	1.9	1,014
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		914		750		
(2) 関係会社株式		11,171		5,408		
(3) 出資金		0		0		
(4) 関係会社出資金		267		267		
(5) 長期貸付金		127		229		
(6) 関係会社長期貸付金		1,990		7,766		
(7) 長期前払費用		1,219		1,116		
(8) 繰延税金資産		1,758		2,437		
(9) 差入保証金		2,919		4,003		
(10) 敷金		3,566		3,832		
(11) その他		53		101		
貸倒引当金		△3		△238		
投資その他の資産合計		23,985	14.5	25,674	13.1	1,688
固定資産合計		90,516	54.7	109,027	55.6	18,511
資産合計		165,502	100.0	196,099	100.0	30,597

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形		4,423		5,996		
2. 買掛金		30,731		34,028		
3. 短期借入金		18,050		27,100		
4. 1年以内返済予定の長期借入金		3,223		6,483		
5. 未払金		7,165		8,654		
6. 未払費用		0		1		
7. 未払法人税等		2,678		2,142		
8. 未払消費税等		141		183		
9. 前受金		205		258		
10. 預り金		720		366		
11. 賞与引当金		1,085		1,330		
12. 役員賞与引当金		—		59		
13. 閉店損失引当金		107		77		
14. ポイント費用引当金		—		420		
15. 設備関係支払手形		2,600		2,951		
16. その他		69		44		
流動負債合計		71,204	43.0	90,099	45.9	18,894
II 固定負債						
1. 長期借入金		8,100		11,634		
2. 退職給付引当金		2,210		2,661		
3. 役員退職慰労引当金		955		1,004		
4. ポイント費用引当金		308		—		
5. 預り保証金		1,505		1,981		
6. 負ののれん		—		229		
7. その他		155		76		
固定負債合計		13,235	8.0	17,588	9.0	4,353
負債合計		84,439	51.0	107,687	54.9	23,248

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金		18,802	11.4	—	—	—
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		28,907	—	—	—	—
資本剰余金合計		28,907	17.5	—	—	—
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		1,024	—	—	—	—
2. 任意積立金						
(1) 固定資産圧縮積立金		89	—	—	—	—
(2) 特別償却準備金		142	—	—	—	—
(3) 別途積立金		29,420	—	—	—	—
3. 当期末処分利益		6,751	—	—	—	—
利益剰余金合計		37,428	22.6	—	—	—
IV その他有価証券評価差額金		303	0.2	—	—	—
V 自己株式		△4,380	△2.7	—	—	—
資本合計		81,062	49.0	—	—	—
負債・資本合計		165,502	100.0	—	—	—
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		—	—	18,802	9.6	—
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		—	—	29,855	—	—
(2) その他資本剰余金		—	—	0	—	—
資本剰余金合計		—	—	29,855	15.2	—
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		—	—	1,024	—	—
(2) その他利益剰余金						
固定資産圧縮積立金		—	—	78	—	—
特別償却準備金		—	—	107	—	—
別途積立金		—	—	34,320	—	—
繰越利益剰余金		—	—	8,357	—	—
利益剰余金合計		—	—	43,888	22.4	—
4. 自己株式		—	—	△4,385	△2.2	—
株主資本合計		—	—	88,159	45.0	—
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		—	—	215	0.1	—
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	36	0.0	—
評価・換算差額等合計		—	—	251	0.1	—
純資産合計		—	—	88,411	45.1	—
負債純資産合計		—	—	196,099	100.0	—

2. 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			対前年比	
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	増減 (百万円)	比率 (%)
I 売上高			193,781	100.0		232,000	100.0	38,219	19.7
II 売上原価			139,369	71.9		166,945	72.0	27,576	19.8
売上総利益			54,411	28.1		65,054	28.0	10,643	19.6
III 営業収入									
1. 不動産賃貸収入等			2,850	1.5		2,569	1.1	△280	△9.8
営業総利益			57,261	29.6		67,624	29.1	10,362	18.1
IV 販売費及び一般管理費									
1. 広告宣伝費		2,764			3,505				
2. 販売用品費		285			336				
3. ポイント費用引当金繰入額		308			112				
4. 役員報酬		198			201				
5. 給料手当		14,949			17,902				
6. 賞与		1,296			1,366				
7. 賞与引当金繰入額		1,085			1,330				
8. 役員賞与引当金繰入額		—			59				
9. 役員退職慰労引当金繰入額		49			52				
10. 退職給付費用		900			751				
11. 福利厚生費		2,382			3,069				
12. 消耗品費		615			759				
13. 水道光熱費		2,703			3,189				
14. 租税公課		1,074			1,344				
15. 事業税		254			287				
16. 旅費交通費		425			492				
17. 通信費		418			459				
18. 接待交際費		36			19				
19. 不動産賃借料		6,120			7,852				
20. 機器賃借料		1,778			2,130				
21. 減価償却費		4,730			5,554				
22. 店舗管理費		673			789				
23. その他		3,188	46,239	23.9	3,632	55,200	23.8	8,960	19.4
営業利益			11,021	5.7		12,424	5.4	1,402	12.7

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	増減 (百万円)	比率 (%)	
V 営業外収益								
1. 受取利息		55		70				
2. 受取配当金		727		911				
3. 負ののれん償却額		—		319				
4. 雑収入		136	919	345	1,646	0.7	726	79.0
VI 営業外費用								
1. 支払利息		155		284				
2. 新株発行費償却		3		—				
3. 為替差損		86		—				
4. 雑損失		40	285	243	528	0.2	242	85.1
経常利益			11,656		13,541	5.8	1,885	16.2
VII 特別利益								
1. 投資有価証券売却益		18		9				
2. 損害保険受入益		30		—				
3. デリバティブ評価益		319		—				
4. 抱合せ株式消滅益		—		555				
5. その他		44	413	18	583	0.3	170	41.2
VIII 特別損失								
1. 固定資産処分損		21		64				
2. 投資有価証券評価損		9		—				
3. 閉店損失引当金繰入額		89		48				
4. 減損損失		670		369				
5. 災害損失		29		7				
6. 抱合せ株式消滅損		—		100				
7. 厚生年金基金特別拠出金		—		153				
8. 貸倒引当金繰入額		—		103				
8. その他		140	960	13	860	0.4	△100	△10.4
税引前当期純利益			11,108		13,264	5.7	2,155	19.4
法人税、住民税及び事業税		4,791		4,690				
法人税等調整額		△358	4,433	261	4,952	2.1	518	11.7
当期純利益			6,675		8,312	3.6	1,637	24.5
前期繰越利益			816		—			
自己株式処分差損			0		—			
中間配当額			740		—			
当期末処分利益			6,751		—			

3. 利益処分計算書

		前事業年度 (株主総会承認日) (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
I 当期末処分利益			6,751
II 任意積立金取崩高			
1. 固定資産圧縮積立金取崩額		13	
2. 特別償却準備金取崩額		35	49
合計			6,800
III 利益処分数額			
1. 株主配当金		952	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		54 (4)	
3. 任意積立金			
(1) 固定資産圧縮積立金		16	
(2) 特別償却準備金		17	
(3) 別途積立金		4,900	5,940
IV 次期繰越利益			860

(注) 平成18年12月6日に846百万円 (1株につき16円) の中間配当を実施いたしました。

(3) 株主資本等変動計算書

当事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	18,802	28,907	—	28,907	1,024	89	142	29,420	6,751	37,428
事業年度中の変動額										
固定資産圧縮積立金の積立 (注)						16			△16	—
固定資産圧縮積立金の取崩し (注)						△13			13	—
固定資産圧縮積立金の取崩し						△13			13	—
特別償却準備金の繰入れ (注)							17		△17	—
特別償却準備金の取崩し (注)							△35		35	—
特別償却準備金の繰入れ							20		△20	—
特別償却準備金の取崩し							△38		38	—
別途積立金の積立て (注)								4,900	△4,900	—
剰余金の配当 (注)									△952	△952
剰余金の配当									△846	△846
役員賞与 (注)									△54	△54
当期純利益									8,312	8,312
自己株式の取得										
自己株式の処分			0	0						
子会社吸収合併による増加		947		947						
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計 (百万円)		947	0	947		△10	△35	4,900	1,606	6,459
平成19年3月31日 残高 (百万円)	18,802	29,855	0	29,855	1,024	78	107	34,320	8,357	43,888

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	△4,380	80,758	303	—	303	81,062
事業年度中の変動額		—				—
固定資産圧縮積立金の積立 (注)		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩し (注)		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩し		—				—
特別償却準備金の繰入れ (注)		—				—
特別償却準備金の取崩し (注)		—				—
特別償却準備金の繰入れ		—				—
特別償却準備金の取崩し		—				—
別途積立金の積立て (注)		—				—
剰余金の配当 (注)		△952				△952
剰余金の配当		△846				△846
役員賞与 (注)		△54				△54
当期純利益		8,312				8,312
自己株式の取得	△5	△5				△5
自己株式の処分	0	0				0
子会社吸収合併による増加		947				947
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)			△88	36	△52	△52
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△5	7,401	△88	36	△52	7,349
平成19年3月31日 残高 (百万円)	△4,385	88,159	215	36	251	88,411

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(商品別売上状況)

期 別 商 品 別	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
	売 上 高 (百万円)	構 成 比 (%)	売 上 高 (百万円)	構 成 比 (%)	前年同期比 (%)
金物・資材・建材	68,098	27.5	73,839	28.5	108.4
園芸・農業用品	44,444	18.0	47,919	18.5	107.8
家庭用品	60,958	24.6	62,975	24.3	103.3
オフィス・レジャー用品	38,758	15.7	40,040	15.4	103.3
そ の 他	17,757	7.2	16,839	6.5	94.8
ホームセンター事業合計	230,017	93.0	241,614	93.2	105.0
そ の 他 の 事 業	8,865	3.6	8,505	3.3	95.9
売 上 高 合 計	238,882	96.6	250,119	96.5	104.7
営 業 収 入	8,578	3.4	9,098	3.5	106.1
合 計	247,461	100.0	259,218	100.0	104.8

(注) 1. 商品別の各構成内容は次のとおりであります。

- 金物・資材・建材 (建築金物、資材・建具、工具、ペイント・内装、作業衣料等)
- 園芸・農業用品 (園芸・農具、植物等)
- 家庭用品 (日用品・家庭用品、電気製品、インテリア、服飾雑貨等)
- オフィス・レジャー用品 (オフィス用品、家具収納、スポーツ・レジャー、文具・玩具、ペット、カー用品等)

2. 当連結会計年度からホームセンター事業の商品区分を一部変更したため、前年同期比較にあたっては、前連結会計年度分を変更後の区分に組替えて行っております。

(役員の変動)

1. 新任取締役候補
取締役執行役員 石澤 登 (現 執行役員業務改革推進室ゼネラルマネージャー)

2. 退任予定取締役
小杉 利元 (現 専務取締役専務執行役員開発リング担当)

3. 新任監査役候補
小杉 利元 (現 専務取締役専務執行役員開発リング担当)
香川 尊彦 (元 花王株式会社 代表取締役常務)
(香川尊彦氏は会社法第2条16号に定める社外監査役であります。)

4. 退任予定監査役
捧 欽二 (現 常勤監査役)
西谷 誠一 (現 監査役)

5. 取締役の昇格予定
常務取締役常務執行役員 森山 高光 (現 取締役執行役員経営企画室ゼネラルマネージャー
兼関係会社統括室ゼネラルマネージャー)

6. 新任執行役員候補
青木 衛 (現 商品開発部ゼネラルマネージャー)

7. 就任および退任予定日
平成19年6月28日